

第 **33** 期

報 告 書

自 平成19年 4 月 1 日

至 平成20年 3 月31日

株式会社 **T-ZONE** ホールディングス

当社グループは、企業価値・株主
価値の向上を目指しつづけます。

目 次

株 主 の 皆 様 へ	1
営 業 の 概 況	2
連 結 貸 借 対 照 表	7
連 結 損 益 計 算 書	8
連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	9
連 結 キャッシュ・フロー計算書	11
連 結 注 記 表	12
貸 借 対 照 表	18
損 益 計 算 書	19
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	20
個 別 注 記 表	21
会 社 の 概 況	26
主 な プ レ ス リ リ ー ス	28
会 社 の 沿 革	30

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
ここに当社第33期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の事業概況をご報告申し上げます。

当社は本年8月1日をもって当社の100%子会社である株式会社MAGと合併し、商号を株式会社MAGねっとに変更いたします。当社グループの変貌をご期待いただくとともに、従来と変わらないご支援、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成20年6月

株式会社 **TZONE** ホールディングス
代表取締役 吉田直樹

営業の概況

企業集団の現況に関する事項

当社の業績

持株会社であります当社の主な収入源泉は、子会社からの配当金収入と関係会社受入手数料となります。

当期の業績は、売上高5,819百万円（前期比250.7%増）、営業利益5,065百万円（前期比272.9%増）、経常利益4,624百万円（前期比378.2%増）、当期純利益6,375百万円（前期比70.5%増）となりました。

持株会社であります当社の業績だけでは当社グループの損益状況、財務状況を把握していただくことは困難を極めますので、以下、当社グループの業績についてご説明申し上げます。

当社グループの業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資の抑制傾向および企業の設備投資の減少など景気の減速傾向にあります。また、米国におけるサブプライム・ローン問題発生に端を発する海外経済の不透明要因も重なり、わが国の景気に対する先行き警戒感が徐々に強まりつつあります。

一方、金融につきましては、米国における金融市況の悪化に伴う信用収縮不安に伴う影響、また、不動産につきましても、不動産市場の先行きに対する不安感が強まる等、当社を取り巻く環境についても厳しさが増しております。

そのような環境の中、当企業グループは主要4事業と位置付ける不動産関連事業・金融投資関連事業・パソコン関連製品販売およびシステム開発関連事業、スポーツ用品等製造販売事業を中核として、既存事業の強化および組織再編による経営資源の集中を図る等、積極的に事業を展開してまいりました。

以上のことから、当連結会計年度の当社グループの連結売上高は、48,792百万円（前連結会計年度比17.9%増）、連結営業利益10,129百万円（前連結会計年度比44.6%増）、連結経常利益が9,517百万円（同比36.6%増）、連結当期純利益6,206百万円（同比7.8%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

〔パソコン関連製品販売事業〕

当事業においては、(株)T・ZONE戦略ジのDIY事業部が店舗およびネットを通じて、パソコン用パーツおよびパソコン関連製品の販売を行っております。当連結会計年度における業績につきましては、東京・秋葉原におけるパソコンパーツショップの販売が堅調に推移しております。この結果、当事業の売上は45億42百万円（前連結会計年度比13.2%増）となりました。

〔システム開発関連事業〕

当事業においては、(株)T・ZONE戦略ジの戦略事業部がコンピュータの法人向け販売、ネットワークの構築をはじめとするソリューション・ビジネスおよびサポート・サービス、ソフトウェアの開発等

を行っており、継続的なシステム開発・保守の受注を受け、また、原価の見直しや経費削減に努めることでコスト削減に注力しました。しかしながら、主として外部向け販売の低迷に伴い、減収減益となっております。

この結果、当事業の売上は5億1500万円（前連結会計年度比77.5%減）となりました。

[不動産関連事業]

当事業においては、㈱MAGが賃貸保証および不動産の物件調査・評価査定・鑑定を行っております。また、イーマックスが総合不動産業として中古住宅再生事業、ディベロッパー事業、競売情報提供業務、その他不動産に関する各種事業を行っております。当連結会計年度における業績につきましては、㈱MAGの賃貸保証および不動産鑑定事業が堅調に推移し、事業業績の拡大に大いに貢献しております。

この結果、当事業の売上は201億6300万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。

[金融・投資関連事業]

当事業においては、㈱ジャスティス債権回収が債権回収ビジネスを中心とした企業再生・債権ビジネス、債権流動化におけるバックアップサービスビジネスを行っております。また、㈱Jファクター（旧㈱マイダスカピタル）が、金融卸・商業手形再割引業・総合リース業を行っております。当連結会計年度における業績につきましては、主として㈱ジャスティス債権回収における債権回収ビジネスが堅調に推移しております。なお、当事業における中核企業の1つでありました㈱TZCS（旧㈱T・ZONEキャピタル）が平成19年12月26日付をもって、当社の親会社であります㈱SFCGへ譲渡されたことにより連結から離脱しております。

この結果、当事業の売上は101億6000万円（前連結会計年度比102.6%増）となりました。

[スポーツ用品等製造販売事業]

当事業においては、主として、マルマン㈱を中核とするマルマングループがゴルフ用品の製造・販売およびヘルスケア用品の企画・販売を行っております。当連結会計年度における業績につきましては、ゴルフ関連事業における新製品投入による販売拡大および主力ブランドの販売が比較的堅調に推移しております。

この結果、当事業年度の売上は108億4800万円（前連結会計年度比22.7%増）となりました。

[その他事業]

当事業においては、㈱T・ZONEコールセンターが、健康食品、保険、賃貸保証などの販売促進を電話にて行う事業を行っているほか、㈱T・ZONEリサーチが情報提供サービスを行っております。当連結会計年度の業績につきましては、コールセンター事業および情報提供サービスが順調に推移しております。

この結果、当事業の売上は25億6000万円（前連結会計年度比43.7%増）となりました。

企業集団の設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施しました企業集団の設備投資の総額は4億53百万円で、その主なものはビジネスホテル等に設置されているVOD機器および事務所内の事務用機器であります。

企業集団の資金調達の状況

短期借入金・長期借入金を合計157億円新規に調達いたしました。調達資金は関連会社の借入金返済および運転資金に充当いたしました。

企業集団の業績および財産状況の推移

科 目 \ 期 別	第 30 期 (平成17年3月期)	第 31 期 (平成18年3月期)	第 32 期 (平成19年3月期)	第 33 期 (平成20年3月期)
売 上 高 (百万円)	25,418	35,070	41,398	48,792
経 常 利 益 (百万円)	2,537	5,158	6,965	9,517
当 期 純 利 益 (百万円)	2,827	6,779	5,758	6,206
1株当たり当期純利益(円)	92.48	204.66	185.51	247.48
総 資 産 (百万円)	56,789	90,516	131,411	70,468
純 資 産 (百万円)	22,253	30,347	46,910	21,024

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。
2. 第32期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

企業結合の状況

親会社との関係

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社KEホールディングス	100百万円	66.4%	子会社管理業・不動産賃貸業
株式会社SFCG	79,149百万円	59.8%	事業者向け金融業

- (注) ㈱KEホールディングスは㈱SFCGの親会社で、上記議決権比率には、㈱KEホールディングスの間接保有59.8%を含めております。

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社T・ZONEストラテジィ	287百万円	100.0%	組み立て用パソコンパーツの販売、およびソフトウェアの受託開発及びコンピュータ、ソフトウェアの販売
株式会社ジャスティス債権回収	500百万円	100.0%	債権回収業務に関する特別措置法に基づく債権管理回収業
株式会社Jファクター	1,070百万円	100.0%	商業手形再割引・不動産リファイナンス
マルマン株式会社	1,046百万円	67.1%	ゴルフ用品の販売
マルマンバイオ株式会社	10百万円	(100.0%)	ヘルスケア用品の販売
株式会社MAG	401百万円	100.0%	不動産の物件調査、評価査定及び不動産業全般・賃貸保証等の総合金融サービス業
株式会社イーマックス	1,864百万円	100.0%	不動産販売、登記簿謄本取得代行、不動産競売情報提供等、不動産関連事業

(注) 議決権比率の()内は間接所有であります。

企業結合の成果

当社の連結対象子会社は17社であります。

当期の連結売上高合計は48,792百万円(前連結会計年度比17.9%増)、連結当期純利益は6,206百万円(前連結会計年度比7.8%増)となりました。

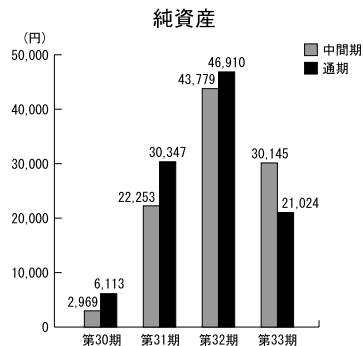
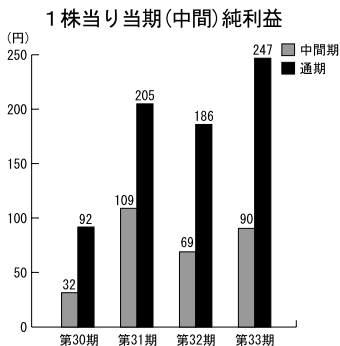
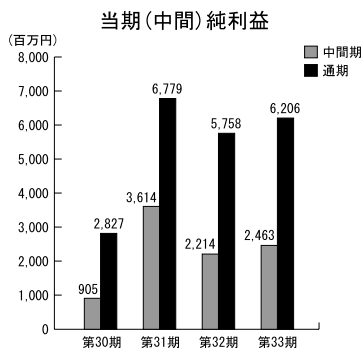
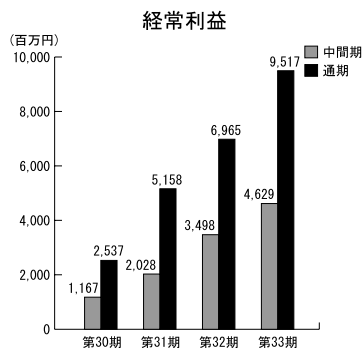
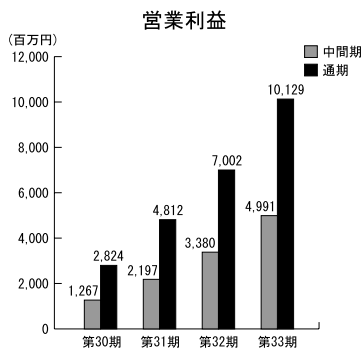
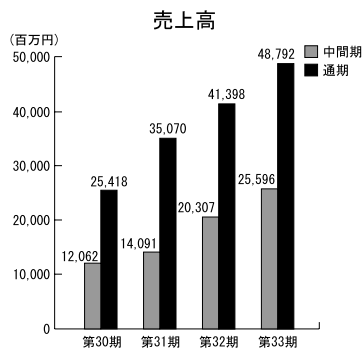
対処すべき課題

当社が目的とするところは、中長期的な経営戦略に基づき、当社グループを事業兼営持株会社たる㈱T・ZONEホールディングスを中核とするグループへと再編成することにより、自己資金調達力の強化を果たし、引き続きグループ各社の経営の独自性を保ちながら、グループ全体としての企業価値を向上させるために、「選択と集中」戦略によりグループ全体の収益力の最大化を図ることにあります。

この目的を達成する上で、当社は、法務・財務等の管理部門およびグループ各社が携わる事業経営において豊富な知識・経験を有する人材の確保が急務であると考え、積極的な人材採用を行い、現在プロフェッショナル集団となっております。引き続き、新卒・中卒社員の募集と入社後の研修体制の整備を強化し、良質な人材の確保に努めてまいります。

また、有限である経営資源を有望な事業へ集中することで、経営資源利用の効率化を図り、もって収益力の最大化を進めてまいります。

業績推移(連結)



連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	57,752	流動負債	44,789
現金及び預金	6,469	支払手形及び買掛金	2,021
商業手形	1,294	短期借入金	38,004
受取手形及び売掛金	5,563	未払金	1,469
営業貸付金	12,502	未払法人税等	890
買取債権	8,431	保証履行引当金	472
営業投資有価証券	673	返品調整引当金	128
たな卸資産	17,997	賞与引当金	3
繰延税金資産	1,294	その他	1,798
その他	4,001	固定負債	4,654
貸倒引当金	476	長期借入金	4,162
固定資産	12,715	製品保証引当金	28
有形固定資産	774	デリバティブ負債	58
建物及び構築物	215	その他	405
機械装置及び運搬具	19	負債合計	49,443
土地	167	純 資 産 の 部	
その他	371	株主資本	18,911
無形固定資産	2,082	資本金	6,109
のれん	282	資本剰余金	11,563
商標権	77	利益剰余金	20,926
その他	1,722	自己株式	19,687
投資その他の資産	9,858	評価・換算差額等	231
投資有価証券	7,261	その他有価証券評価差額金	111
関係会社債	1,100	繰延ヘッジ損益	34
預け金	648	為替換算調整勘定	85
繰延税金資産	210	少数株主持分	2,343
その他	1,224	純資産合計	21,024
貸倒引当金	585	負債及び純資産合計	70,468
資産合計	70,468		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成19年4月1日)
(至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		48,792
売上原価		27,431
売上総利益		21,360
販売費及び一般管理費		11,231
営業利益		10,129
営業外収益		
受取利息	266	
受取配当金	0	
持分法による投資利益	469	
その他	177	914
営業外費用		
支払利息	1,138	
支払手数料	220	
株式交付費	4	
証券代行手数料	14	
為替差損	138	
その他	11	1,526
経常利益		9,517
特別利益		
貸倒引当金戻入	29	
関係会社売却益	15	
匿名組合投資利益	113	
その他	6	165
特別損失		
投資有価証券売却損	2	
関係会社株式売却損	220	
持分変動損	824	
その他	284	1,332
税金等調整前当期純利益		8,349
法人税、住民税及び事業税	2,137	
法人税等調整額	263	1,873
少数株主利益		270
当期純利益		6,206

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	6,109	11,777	14,941	5,983	26,844
連結会計年度中の変動額					
当 期 純 利 益			6,206		6,206
自 己 株 式 の 取 得				13,704	13,704
自 己 株 式 の 処 分				0	0
資本組入れ額の変更		214	214		
連結除外に伴う変動額			106		106
そ の 他			328		328
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		214	5,985	13,704	7,933
平成20年3月31日残高	6,109	11,563	20,926	19,687	18,911

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,275	2	167	1,445	18,620	46,910
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						6,206
自己株式の取得						13,704
自己株式の処分						0
資本組入れ額の変更						
連結除外に伴う変動額						106
その他						328
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,386	36	252	1,676	16,277	17,953
連結会計年度中の変動額合計	1,386	36	252	1,676	16,277	25,886
平成20年3月31日残高	111	34	85	231	2,343	21,024

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,447	1,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,643	20,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,682	15,661
現金及び現金同等物の増加額	2,591	3,404
現金及び現金同等物の期首残高	6,644	9,263
新規連結による現金及び現金同等物増加額	26	
現金及び現金同等物の期末残高	9,263	5,859

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数

主要な連結子会社の名称

17社

株式会社T・ZONEストラテジ
株式会社ジャスティス債権回収
株式会社Jファクター
マルマン株式会社
マルマンバイオ株式会社
株式会社MAG
株式会社イーマックス
株式会社T・ZONEコールセンター

主要な非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

連結の範囲から除いた理由

T・ZONE証券株式会社

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

持分法を適用した関連会社数

会社の名称

2社

株式会社塩見ホールディングス
株式会社マルマンコリア

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社の名称

持分法を適用しない理由

T・ZONE証券株式会社

各社の当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性はないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲の変更に関する事項

前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)TZCSは、平成19年12月26日付で当社親会社の(株)SFCGへ譲渡したため、当連結会計年度より連結子会社から離脱しております。

(株)TZCSを介して間接的に持分法適用関連会社としておりました理研ビタミン(株)、日本管財(株)、ピオフェルミン製薬(株)、ミヤコ(株)、(株)大田花きの5社が(株)TZCSの売却に伴い、当社持分法適用関連会社から離脱しております。

平成19年10月10日付で、(株)T・ZONEキャピタルは社名を(株)TZCSに変更しております。

平成20年2月1日付で、マルマン(株)の子会社であるマルマンエンタープライズ(株)は、社名をマルマンゴルフ(株)に変更しております。

平成20年3月4日付で、(株)マイダスキャピタルは社名を(株)Jファクターに変更しております。

2. 会計方針等

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

(株)T・ZONEストラテジィ ... 移動平均法による原価法

マルマン(株) ... 総平均法による原価法

マルマンバイオ(株) ... 総平均法による原価法

エムアイトレーディング(株) ... 総平均法による原価法

マルマンゴルフ(株) ... 総平均法による原価法

販売用不動産

(株)イーマックス ... 個別法による原価法

(株)TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENT ... 個別法による原価法

製品・原材料

マルマン(株) ... 総平均法による原価法

仕掛品

(株)T・ZONEストラテジィ ... 個別法による原価法

マルマン(株) ... 総平均法による原価法

仕掛不動産

(株)イーマックス ... 個別法による原価法

恵比寿不動産投資合同会社 ... 個別法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物..... 3～47年

有形固定資産その他..... 2～20年

（減価償却方法の変更）

当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却方法により、減価償却費を計上しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産.....定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(5) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費..... 3年間で每期均等額以上を償却する方法によっております。

(6) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金...製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込額を計上しております。

保証履行引当金...賃貸保証事業に係る損失に備えるため、過去の実績保証履行損失率を勘案し、損失負担見込額を計上しております。また、資産流動化に伴う保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度より損失発生の見込額を計上しております。

返品調整引当金...将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上しております。

- (7) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....為替予約
ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務
- ヘッジ方針.....当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。
- ヘッジ有効性評価の方法.....ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (9) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (10) のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんは、その効果が発現する期間を見積もり、20年以内の合理的な期間において定額法により償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生会計年度に全額償却しております。
- (11) その他の重要な事項
消費税等の会計処理.....税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。
連結納税制度の適用.....連結納税制度を適用しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記	
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	680百万円
(2) 担保に供している資産	
預 金	530百万円
営 業 貸 付 金	3,141百万円
た な 卸 資 産	13,014百万円
建 物 及 び 構 築 物	129百万円
土 地	167百万円
有形固定資産「その他」	1百万円
投 資 有 価 証 券	3,012百万円
計	19,995百万円
(上記に対する債務)	
短 期 借 入 金	28,566百万円
長 期 借 入 金	3,444百万円
計	32,010百万円

なお、商業手形の流動化を行っており、この流動化に関連し、投資その他の資産「預け金」に648百万円留保されております。

- | | |
|------------------|-----------|
| (3) 保証債務等 | |
| 連帯保証債務 | |
| 賃貸保証事業の家賃保証極度額です | |
| 保証極度限度額 | 54,375百万円 |
| 債権流動化に伴う連帯保証残高 | 3,867百万円 |
| 債権流動化に伴う連帯保証予約高 | 7,133百万円 |

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|---------------------------------------|-------------|
| (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数に関する事項 | |
| 普通株式 | 33,137,822株 |
| (2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項 | 該当事項はありません。 |
| (3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項 | 該当事項はありません。 |

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	815円47銭
1株当たり当期純利益	247円48銭

6. 重要な後発事象に関する注記

(1) 連結子会社間の吸収分割について

当社の連結子会社であります㈱JファクターおよびJファイナンス㈱は、平成20年2月1日開催の両社株主総会において、平成20年4月1日をもって、Jファイナンス㈱の旅行クーポン事業を会社分割し、㈱Jファクターに承継する件について承認可決されております。

吸収分割の目的

Jファイナンス㈱が営む旅行クーポン事業部の営業を㈱Jファクターに移転し、グループのファクタリング事業を統合することで、事業の効率化を図ることを目的としております。

吸収分割の要旨

吸収分割会社：Jファイナンス㈱

吸収分割継続会社：㈱Jファクター

承認株主総会日：平成20年2月1日

効力発行日：平成20年4月1日

吸収分割に際して交付する株式等

本分割に際し株式等は交付しない。

増加すべき資本金および準備金等

・増加すべき資本金...資本金は増加しない。

・増加すべき資本準備金...株主払込資本変動額から、第3号および第4号の額を控除した額。

・増加すべき利益準備金...効力発生日における吸収分割会社の本件事業に係る利益準備金の合計額

・増加すべき任意準備金...効力発生日における吸収分割会社の本件事業に係るその他の留保金 任意準備金とその他の留保利益の合計額

業績に与える影響

本吸収分割による連結業績への影響はありません。

(2) ㈱MAGとの合併について

当社は、平成20年5月23日開催の取締役会において、平成20年8月1日を期して、下記の通り当社の完全子会社である株式会社MAGと合併する決議をいたしました。

なお、当合併については、会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定により、合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

合併の目的

現在の配当収入のみに依存し安定的な事業収入が望めない純粋持株会社では、自主的な資金調達に圧倒的に不利であるとの判断から、当社の有力な事業子会社と合併し、事業兼営持株会社とすることで自力資金調達力を飛躍的に強化することを目的とするものであります。

合併方法

本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併および同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社および株式会社MAGにおいて合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

合併後の会社の名称

株式会社MAGねっと

合併比率

株式会社MAGは当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。

発行する新株式数等

本合併による新株式の発行はありません。

増加すべき資本等

合併による資本金および総資本等への影響はございません。

相手会社の概要（平成20年3月末現在）

・ 主な事業内容	賃貸保証および不動産の物件調査・評価査定・鑑定
・ 純資産	2,292百万円
・ 総資産	5,038百万円
・ 売上高	4,933百万円
・ 当期利益	1,186百万円
・ 従業員数	189名

合併の時期

平成20年8月1日

業績に与える影響

完全子会社との合併であるため、本合併による連結業績への影響はありません。

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	18,834	流動負債	18,547
現金及び預金	911	短期借入金	15,520
売掛金	135	一年内返済予定長期借入金	2,963
短期貸付金	14,651	未払金	4
未収入金	2,489	未払法人税等	20
繰延税金資産	566	未払消費税	3
その他の流動資産	80	その他の流動負債	35
固定資産	15,821	固定負債	3,374
有形固定資産	2	長期借入金	3,374
工具器具備品	2	負債合計	21,922
無形固定資産	94	純 資 産 の 部	
商標権	77	株主資本	12,733
ソフトウェア	15	資本金	6,109
電話加入権	1	資本剰余金	11,563
投資その他の資産	15,724	その他資本剰余金	11,563
投資有価証券	200	利益剰余金	14,748
関係会社株式	14,383	その他利益剰余金	14,748
関係会社社債	1,100	繰越利益剰余金	14,748
その他の固定資産	41	自己株式	19,687
資産合計	34,655	純資産合計	12,733
		負債及び純資産合計	34,655

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成19年4月1日)
(至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		5,819
売 上 原 価		32
売 上 総 利 益		5,787
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		722
営 業 利 益		5,065
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	397	
そ の 他	29	426
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	782	
支 払 手 数 料	52	
証 券 代 行 手 数 料	14	
そ の 他	17	867
経 常 利 益		4,624
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	2,430	2,430
特 別 損 失		
有 価 証 券 減 損 額	2,499	2,499
税 引 前 当 期 純 利 益		4,555
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,875	
法 人 税 等 調 整 額	56	1,819
当 期 純 利 益		6,375

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成19年4月1日)
(至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	6,109		11,563	11,563
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
事業年度中の変動額合計				
平成20年3月31日残高	6,109		11,563	11,563

(単位：百万円)

	株 主 資 本			純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計	
	その他利益準備金			
	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	8,372	5,983	20,061	20,061
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩				
当期純利益	6,375		6,375	6,375
自己株式の取得		13,704	13,704	13,704
自己株式の処分		0	0	0
事業年度中の変動額合計	6,375	13,704	7,328	7,328
平成20年3月31日残高	14,748	19,687	12,733	12,733

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のないもの...移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産
 及び投資用不動産.....定率法
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物..... 6 ~ 15年
 工具器具備品..... 5 ~ 6年
 (減価償却方法の変更)
 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に
 取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する減価償
 却方法により、減価償却費を計上しております。
 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与
 える影響は軽微であります。
- 無形固定資産.....定額法
 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内におけ
 る利用可能期間(5年)に基づく定額法。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
 新 株 発 行 費..... 3年で毎期均等額以上を償却する方法によっております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 貸 倒 引 当 金.....債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率
 により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回
 収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リー
 ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりま
 す。
- (6) その他の重要な事項
 消費税等の会計処理..... 税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等
 は、発生事業年度の期間費用としております。
 連結納税制度の適用..... 連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権債務
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 14,803百万円 |
| 短期金銭債務 | 501百万円 |
- (2) 有形固定資産減価償却累計額
- | | |
|--|------|
| | 3百万円 |
|--|------|
- (3) 関係会社のリース取引及び借入金に対する保証債務
 および保証予約
- | | |
|---------------------|----------|
| 関係会社の債権流動化に伴う連帯保証残高 | 3,867百万円 |
| 関係会社の債権流動化に伴う連帯保証予約 | 7,133百万円 |

3. 損益計算書に関する注記

- | | | |
|-----------|-----------------|----------|
| 関係会社との取引高 | 営業取引による取引高 | |
| | 売 上 高 | 5,819百万円 |
| | 販売費及び一般管理費 | 69百万円 |
| | 営業取引以外の取引による取引高 | 433百万円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記
 当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数
 普通株式 10,230,061株
5. 税効果会計に関する注記
 繰延税金資産の発生の原因は繰越欠損金等であります。
6. リースにより使用する固定資産に関する注記
 該当事項はありません。
7. 関連当事者との取引に関する注記
 (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

関連当事者との関係	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱SFCG	59.8%	自己株式の取得(注1)	13,704		
			資金の借入	8,000	短期借入金	
			支払利息の支払(注2)	11		
			他社株償還特約付社債の償還	13,900	投資有価証券	1,100
			株式の取得(注4)	10,538		
			株式の取得(注3)	350	関係会社株式	350
			株式の売却(注5)	15,441		
社債利息の受取(注2)	55	その他流動資産	7			
親会社	㈱KEホールディングス	6.6%	株式の取得(注6)	47		
主要株主	㈱ケン・エンタープライズ	15.2%	株式の取得(注6)	100		
			株式の売却(注7)	10		

上記の取引金額に消費税等は含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- 注1. 会社法第165条第2項の規定に基づき、固定価格取引による自己株式の取得を行っております。
2. 貸付金金利やサービスに対する対価については、市場金利や市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 当社子会社である㈱JファクターがJファイナンス㈱を㈱SFCGより取得しました。
4. 市場価値を勘案して決定した価格をもって、上場株式を取得しました。
5. 第三者機関の算定結果を参考にして決定した価格をもって、非上場株式を売却しました。
6. 帳簿価格をもって、非上場株式を取得しました。
7. 帳算価格をもって、非上場株式を売却しました。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

関連当事者との関係	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	マルマン(株)	67.1%	株式の取得(注5)	1,134		
			株式の売却(注4)	1,134		
子会社	(株)Jファクター	100%	資金の貸付(注1)	10,340	短期貸付金	12,406
			貸付金利息の受取(注1)	191		
			配当金の受取(注2)	134		
			借入金に対する保証	2,030		
子会社	(株)T・ZONEストラテジィ	100%	配当金の受取(注2)	857		
			資金の借入	100	短期借入金	100
子会社	(株)ジャスティス債権回収	100%	配当金の受取(注2)	440		
			資金の貸付	700	短期貸付金	700
			貸付金利息の受取(注1)	18		
子会社	(株)MAG	100%	株式の売却(注4)	47		
			配当金の受取(注2)	477		
子会社	(株)T・ZONEリサーチ	100%	資金の貸付	350	短期貸付金	1,150
			貸付金利息の受取(注1)	35	未収利息	3
			配当金の受取(注2)	84		
			リース契約に対する保証	617		
子会社	(株)イーマックス	100%	配当金の受取(注2)	117		
			資金の貸付	2,089		
			貸付金利息の受取(注1)	6		
			増資の引受(注3)	2,089		
			当座貸越契約に対する保証	240		
子会社	(株)TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENT	100%	資金の貸付	500	短期貸付金	260
			配当金の受取(注2)	12		
			貸付金利息の受取(注1)	6	未収利息	1
子会社	(株)IPO・IR研究所	100%	配当金の受取(注2)	43		

上記の取引金額に消費税等は含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- 注 1. 貸付金利やサービスに対する対価については、市場金利や市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 子会社からの配当金については、同業他社の動向等を勘案して、子会社の取締役会へ希望配当性向を提示しております。
3. 現物出資による増資であります。
4. 帳簿価格をもって、非上場株式を売却しました。
5. 帳簿価格をもって、非上場株式を取得しました。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	555円86銭
1株当たり当期純利益	254円24銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(1) 連結子会社間の吸収分割について

当社の連結子会社であります㈱JファクターおよびJファイナンス㈱は、平成20年2月1日開催の両社株主総会において、平成20年4月1日をもって、Jファイナンス㈱の旅行クーポン事業を会社分割し、㈱Jファクターに承継する件について承認可決されております。

吸収分割の目的

Jファイナンス㈱が営む旅行クーポン事業部の営業を㈱Jファクターに移転し、グループのファクタリング事業を統合することで、事業の効率化を図ることを目的としております。

吸収分割の要旨

吸収分割会社：Jファイナンス㈱

吸収分割継続会社：㈱Jファクター

承認株主総会日：平成20年2月1日

効力発行日：平成20年4月1日

吸収分割に際して交付する株式等

本分割に際し株式等は交付しない。

増加すべき資本金および準備金等

・増加すべき資本金…資本金は増加しない。

・増加すべき資本準備金…株主払込資本変動額から、第3号および第4号の額を控除した額。

・増加すべき利益準備金…効力発生日における吸収分割会社の本件事業に係る利益準備金の合計額

・増加すべき任意準備金…効力発生日における吸収分割会社の本件事業に係るその他の留保金 任意準備金とその他の留保利益の合計額

業績に与える影響

本吸収分割による連結業績への影響はありません。

(2) ㈱MAGとの合併について

当社は、平成20年5月23日開催の取締役会において、平成20年8月1日を期して、下記の通り当社の完全子会社である株式会社MAGと合併する決議をいたしました。

なお、当合併については、会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定により、合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

合併の目的

現在の配当収入のみに依存し安定的な事業収入が望めない純粋持株会社では、自主的な資金調達に圧倒的に不利であるとの判断から、当社の有力な事業子会社と合併し、事業兼営持株会社とすることで自力資金調達力を飛躍的に強化することを目的とするものであります。

合併方法

本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併および同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社および株式会社MAGにおいて合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

合併後の会社の名称

株式会社MAGねっと

合併比率

株式会社MAGは当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。

発行する新株式数等

本合併による新株式の発行はありません。

増加すべき資本等

合併による資本金および総資本等への影響はございません。

相手会社の概要（平成20年3月末現在）

・ 主な事業内容	賃貸保証および不動産の物件調査・評価査定・鑑定
・ 純資産	2,292百万円
・ 総資産	5,038百万円
・ 売上高	4,933百万円
・ 当期利益	1,186百万円
・ 従業員数	189名

合併の時期

平成20年8月1日

業績に与える影響

完全子会社との合併であるため、本合併による連結業績への影響はありません。

会社の概況

商 号 株式会社T・ZONEホールディングス
設 立 昭和50年 8月26日
資 本 金 6,109,089,454円

役 員 (平成20年 6月25日現在)

取 締 役 会 長 大 島 健 伸
取 締 役 副 会 長 菊 池 渡
代 表 取 締 役 社 長 吉 田 直 樹
取 締 役 上 田 雅 史
取 締 役 山 村 友 幸
取 締 役 田 中 雅 信
常 勤 監 査 役 中 島 秀 治
監 査 役 平 間 力
監 査 役 平 田 英 之

従業員の状況

企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
568名	93名	41.5歳	2.5年

会社の株式に関する状況

- イ．発行可能株式総数 100,000,000株
 ロ．発行済株式総数 33,137,822株
 ハ．当事業年度末の株主数 3,843名
 ニ．発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主

株 主 名	持 株 数	議決権比率
株 式 会 社 S F C G	13,682,483	59.8%
株 式 会 社 ケ ン ・ エ ン タ ー プ ラ イ ズ	3,468,874	15.2%

自己株式の取得、処分等および保有の状況

取得株式

普通株式 7,212,671株
 取得価額の総額 13,704,336,760円

処分株式

普通株式 109株
 取得価額の総額 209,763円

失効手続をした株式

当期における失効手続きはありません。

決算期における保有株式

普通株式 10,230,061株

その他株式に関する重要な事項

会社の新株予約権等に関する事項

当事業年度末日における新株予約権の状況

該当事項はありません。

当事業年度中に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

事業所

本 社 東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号

主なプレスリリース

《詳しくは当社ホームページ <http://www.hd.tzone.co.jp/>でご覧いただけます。》

- 平成19年7月 自己株式の取得に関するお知らせ
平成19年7月24日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、7,211,500株の自己株式を取得することを決議いたしました。
- 平成19年8月 株式会社KEホールディングスとの合併の延期に関するお知らせ
平成19年8月10日開催の取締役会において、平成19年5月24日に発表いたしました当社の親会社である株式会社KEホールディングスとの合併を、下記のとおり延期しました。
- 平成19年8月 当社子会社、株式会社T・ZONEキャピタルによる佐藤食品工業株式会社の第三者割当増資引受と、それに伴う同子会社化に関するお知らせ
当社の子会社、株式会社T・ZONEキャピタルは、平成19年8月14日開催の同社取締役会において、佐藤食品工業株式会社が第三者割当の方法により発行する新株式のすべてを引受け、子会社化（取得後50.41%）することを決議いたしました。
- 平成19年8月 当社の親会社である株式会社KEホールディングスと株式会社ブルーバードの合併に関するお知らせ
当社の親会社である株式会社KEホールディングスは、平成19年8月22日開催の取締役会において、平成19年9月25日を期して、株式会社ブルーバードと合併する決議をいたしました。
- 平成19年9月 当社の親会社である株式会社KEホールディングスとの合併中止、及び株式会社KEホールディングスと株式会社ブルーバードの合併中止に関するお知らせ
平成19年9月27日開催の取締役会において、当社の親会社である株式会社KEホールディングスとの合併を、中止する事を決定しました。
また、当社の親会社の株式会社KEホールディングスは、平成19年9月27日開催の株式会社KEホールディングスの取締役会において、併せて中止することになりました。
- 平成19年12月 塩見ホールディングス株式の直接保有に関するお知らせ
平成19年12月5日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社TZCS（旧：(株)T・ZONEキャピタル）から、同社が保有する株式会社塩見ホールディングス（大証2部:2414）の株式を、譲受することを決議致しました。
- 平成19年12月 株式会社TZCSの株式譲渡に関するお知らせ
平成19年12月26日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社TZCS（未上場）の保有株式全株を、当社の親会社である株式会社SFCGへ譲渡することを決議致しました。

平成19年12月 株式会社T・ZONEコールセンターの株式譲渡に関するお知らせ
平成19年12月28日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社T・ZONEコールセンター（未上場）の保有株式全株を、株式会社マルマンへ譲渡することを決議致しました。

平成20年 5月 子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）およびこれに伴う商号の変更に関するお知らせ
平成20年 5月23日開催の取締役会において、平成20年 8月 1日を期日として、当社の100%子会社である、株式会社M A Gを吸収合併し、これに伴い株式会社M A Gねっとに商号変更することを決議いたしました。

会社の沿革

昭和50年 8月	東京都新宿区に㈱亜土電子工業を設立
昭和52年 4月	東京都千代田区外神田三丁目に本社を移転
昭和62年 1月	店頭市場（現ジャスダック市場）に登録
昭和62年 5月	初のT・ZONE.を東京 秋葉原に開店
平成10年12月	第三者割当増資を実施し、資本金を10,294百万円に
平成11年 8月	㈱CSK・エレクトロニクスに社名変更
平成11年10月	T・ZONE.PC DIY SHOPを開店
平成13年 2月	第三者割当増資を実施し、資本金を19,331百万円に
平成14年 3月	ヴィーナス・ファンド投資事業組合に経営権移行
平成14年 6月	㈱T・ZONE.に社名変更
平成14年 8月	資本を減少し、新資本金を1,933百万円に
平成15年 4月	㈱ストラテジィ及び日本アプレイザー㈱の全株式を取得し子会社化
平成15年 5月	第三者割当増資を実施し、資本金を1,933百万円に
平成15年 8月	会社分割し完全持株会社に移行するとともに新商号を㈱T・ZONEホールディングスに
平成16年 2月	株式交換によりマルマン㈱を完全子会社化
平成16年 2月	本社を東京都千代田区から東京都中央区に移転
平成16年 3月	㈱ジャスティス債権回収の全株式を取得し子会社化
平成16年 3月	転換社債の新株予約権行使により資本金は2,476百万円に
平成16年 5月	株式交換により㈱イーマックスの完全子会社化
平成16年 8月	株式交換により㈱マイダスキャピタルの完全子会社化
平成16年10月	株主割当増資により資本金は5,906百万円に
平成16年12月	転換社債の新株予約権行使により資本金は61億9百万円に
平成17年 6月	佐藤食品工業㈱を持分法適用関連会社化
平成17年 7月	理研ビタミン㈱を持分法適用関連会社化
平成17年 7月	子会社のマルマン㈱が大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場
平成17年 9月	日本管財㈱を持分法適用関連会社化
平成18年 2月	ミヤコ㈱を持分法適用関連会社化
平成18年10月	T・ZONE証券㈱営業開始
平成18年10月	㈱ジャック・アンド・ベティー・トレーディングを子会社化
平成18年11月	㈱プロパティーマネジメントを子会社化
平成19年 1月	㈱大田花きを持分法適用関連会社化
平成19年 3月	㈱塩見ホールディングスを持分法適用関連会社化
平成19年 8月	佐藤食品工業㈱を子会社化
平成19年12月	㈱塩見ホールディングスの株式を直接保有
平成19年12月	㈱TZCSを㈱SFCGへ譲渡
平成19年12月	佐藤食品工業㈱を㈱TZCIへ譲渡

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当金受領株主確定日	3月31日 中間配当を行う場合の受領株主確定日は9月30日 です。
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
公告掲載方法	電子公告にて当社ホームページに掲載 (http://www.hd.tzone.co.jp)

株式会社 **T-ZONE** ホールディングス

JASDAQ

コード番号 8073